

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	札幌学院大学
設置者名	学校法人 札幌学院大学

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	ホームページにて公表 https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo000001jh8r-att/n3mbgs00000263p.pdf
収支計算書又は損益計算書	資金収支計算書 P1~4 活動区分資金収支計算書 P5~6
財産目録	事業活動収支計算書 P7~8 貸借対照表 P9~10
監事による監査報告(書)	財産目録 P11~12 監事による監査報告書 P15
事業報告書	https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo000001jh8r-att/report2021.pdf

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:)	対象年度:)
公表方法:	
中長期計画(名称:)	対象年度:)
公表方法:	

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: 本学ホームページ https://www.sgu.ac.jp/information/hyouka.html#section-2 https://www.sgu.ac.jp/information/hyouka2020-21.html
--

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法: ホームページ https://www.sgu.ac.jp/information/hyouka.html#section-1 (本学) https://www.juaa.or.jp/search/detail.php?id=156&page=1 (大学基準協会)
--

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 経済経営学部 経済学科
教育研究上の目的（公表方法：履修要項、ホームページ https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000d2fwg.pdf
（概要） 経済経営学部経済学科は、経済学を中心に幅広く社会科学分野の知識を深め、国際的視野と地域的視点を持って現代経済を多角的に分析する能力を養い、その知識と分析能力を活用して地域や産業の発展に貢献する人間を育成することを目的とする。
卒業の認定に関する方針（公表方法：履修要項、ホームページ https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000euhno.pdf
（概要） (1) 人文、社会、自然科学について幅広い教養の基礎知識を身につけている。 (2) 経済学の基礎概念、経済の仕組みや制度に関する基本的な知識を身につけている。 (3) 国際的視野と地域視点を持ち、現代経済の諸現象を多角的に分析する専門的な能力を修得している。 (4) 現代経済の諸問題を見つけだし、解決のための課題を整理して、論文にまとめて表現する能力、及び諸問題を解決する能力を身につけている。 (5) 体系的に修得した専門分野の知識・技能の活用力を高め、自律した人間として市民社会の形成に主体的に参加し、かつ産業社会で活躍できる能力を修得している。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：履修要項、ホームページ https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000euhno.pdf
（概要） 【教育課程の編成方針】 教養教育においては、4つの科目群を設け、それぞれ必要な科目を体系的に配置する。「基礎科目群」では現代社会を生きるための基礎力、「人文・社会・健康・自然科目群」では現代社会を豊かに生きるための教養、「キャリア科目群」では生涯にわたって自律的に学び続ける力、「グローバル科目群」では国際的な視野を広げ、社会に貢献できる力の修得を目指す。経済学の専門教育においては、「導入科目群」、「専門基礎科目群」、「コース科目」の3つの科目群を配置し、各分野の専門性を体系的に高める。「専門基礎科目群」は「Ⅰ群」「Ⅱ群」「Ⅲ群」「Ⅳ群」、及び専門ゼミナールⅠの5つに領域に分け、過不足なく学修するよう体系化している。「コース科目」は、「現代経済コース」に配置される「国際経済プログラム」と「地域経済プログラム」の2領域の科目群、及び「キャリア・アップ・プログラム (Career Up Program) コース」に配置される「公共政策プログラム」、「金融 (F P) プログラム」、そして「情報 (I T) プログラム」の3領域の科目群から構成される。 以上について、ディプロマ・ポリシーとの関係を示せば、次の通りである。 (1) 「人文、社会、自然科学について幅広い教養の基礎知識」を身につけるため、教養教育の「基礎科目群」、「人文・社会・健康・自然科目群」、「キャリア科目群」、「グローバル科目群」を配置する。加えて、「専門基礎科目群」(Ⅳ群)を設置する。 (2) 「経済学の基礎概念、経済の仕組みや制度に関する基本的知識」を身につけるため、専門科目の「導入科目群」、及び「専門基礎科目群」(Ⅰ群、Ⅱ群、Ⅲ群)を配置する。 (3) 「国際的視野と地域視点を持ち、現代経済の諸現象を多角的に分析する」ための知識と技術を身につけるため、専門科目に「コース科目」を配置する。 (4) 「現代経済の諸問題を見つけだし、解決のための課題を整理して、論文にまとめて表現する能力、及び諸問題を解決する能力」を育成するため、4年間一貫したゼミナール教育を行い、専門知識と経済学的思考力、応用能力を養い、報告・討論等の実践を行う。 (5) 「体系的に修得した専門分野の知識・技能の活用力を培い、自律した人間として市民

社会の形成に主体的に参加し、かつ産業社会で活躍できる能力」を身につけるため、コース科目を配置する。特に、社会的・職業的な自律を実現するため、キャリア・アップ・プログラムコースには、「公共政策」、「金融」、「情報」の3つの教育プログラムを設置する。

【学修方法】

ディプロマ・ポリシーの学修目標(1)～(5)に対応する学修方法は、次の通りである。

- (1)は、基本的に講義・演習、実習の3方式を採用する。
- (2)と(3)として「専門基礎科目群」は知識を身につけるための座学・演習方式を採用し、「コース科目群」では、身につけた知識をもとに、経済学の応用力、思考力など専門的能力のアップを図る。
- (4)は、主として小人数のゼミナール形式による文献講読とディスカッション形式であるが、ディスカッションの中で自ら問題設定するための訓練を行う。そのために、情報検索、実地調査、実施報告を行う。その過程を通じて問題発見、解決能力を身につける。
- (5)として、キャリアアップのための教育プログラムを講義・演習形式で身につける。

【評価方法】

ディプロマ・ポリシーの学修目標(1)～(5)に対応する評価方法は、次の通りである。

- (1)の科目の評価方法は、定期試験、課題レポート、実習報告書による。
- (2)と(3)における評価方法は、「専門基礎科目群」「コース科目群」においては小テスト、レスポンスシート、定期試験、課題提出などによって履修者の到達度を出来る限り詳細に把握する。
- (4)は、基礎知識の定量的評価に加え、履修者の成長の過程を記録・評価する。ここでは、問題発見、解決能力を評価項目として分けて、評価の具体化を図る。
- (5)は、到達目標が明確であり、その資格に向けた各科目の成績指標（定期試験の成績、課題の完成、資料の作成）、及び実際の資格取得状況に基づき評価を行う。

【初年次教育】

- (1) 学生生活への適応を図り、大学生としての能動的・自律的な学習習慣・態度を身につけるための1年次ゼミを実施する。
- (2) 教養教育と並行し、専門教育を受ける上での基礎となるアカデミックスキルの訓練を1年次専門科目に内挿して行う。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：入試ガイド、ホームページ

<https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000euhno.pdf>)

(概要)

- (1) 高等学校卒業に相当する学力を持っていること。
- (2) 公民科、地理歴史科などの学習を通じて、経済学および社会科学分野を学ぶための必要な基礎学力を持っていること。
- (3) 社会的な諸課題について、問題意識をもち、説明・表現できること。
- (4) 地域や社会に貢献するために経済学を学びたいと考えていること。

学部等名 経済経営学部 経営学科
教育研究上の目的（公表方法：履修要項、ホームページ https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000d2fwg.pdf ）
（概要） 経済経営学部経営学科は、問題発見・問題解決の学問としての経営学を学びの核としながら、会計学と金融論の知識と分析手法を修得することで組織と地域の発展に貢献し、また異文化理解の能力とコミュニケーション能力を高めることでグローバル化に貢献できる人間を育成することを目的とする。
卒業の認定に関する方針（公表方法：履修要項、ホームページ https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000euhno.pdf ）
（概要） (1) 人文、社会、自然科学について幅広い教養の基礎知識を身につけている。 (2) 経営学の基礎概念、企業などの組織経営の仕組みや経営環境の変化に関する基本的な知識を身につけている。 (3) 経営学の組織経営と経営環境の分析手法を活用した、時代の変化に適応可能なマネジメント能力を身につけている。 (4) 企業を中心とした組織経営における意思決定に役立つ会計情報の技術と分析能力を身につけている。 (5) 自らの思考、判断のプロセスや結果を説明するためのプレゼンテーションとコミュニケーションの技能を修得している。 (6) ビジネス現場の実践教育を通して、協働の精神、コンプライアンス精神、社会貢献の精神を身につけている。 (7) ビジネスのグローバル化で求められる分析能力と戦略思考力が身につけている。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：履修要項、ホームページ https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000euhno.pdf ）
（概要） 【教育課程の編成方針】 教養教育においては、3つの科目群を設け、それぞれ必要な科目を体系的に配置する。「基礎科目群」では、現代社会を生きるための基礎力、「人文・社会・健康・自然科目群」で現代社会を豊かに生きるための教養、「キャリア科目群」で社会に貢献できる力の修得を目指す。 経営学の専門教育においては、「基礎科目群」、「ゼミナール科目群」、「実践科目群」、「基本科目群」、「展開科目群」、「国際科目群」の6つの科目群を配置し、各分野の専門性を体系的に高める。それをディプロマ・ポリシーとの関係で示せば、次の通りになる。 (1) 「経営学の基礎概念、企業などの組織経営の仕組みや経営環境の変化に関する基本的な知識」を身につけるため、1年次に「基礎科目群」を設置する。 (2) 「経営学の組織経営と経営環境の分析手法を活用した、時代の変化に適応可能なマネジメント能力」を身につけるため、基本科目群で経営戦略、マーケティング・流通、消費者行動、IT分野の概論・入門科目を配置し、各分野の応用論を展開科目群に配置する。 (3) 「企業を中心とした組織経営における意思決定に役立つ会計情報の技術と分析能力」を身につけるため、基本科目群で「財務会計論」、「原価計算論」を、展開科目群で「管理会計論」、「国際会計論」を配置する。 (4) 「自らの思考、判断のプロセスや結果を説明するためのプレゼンテーションとコミュニケーションの技能」を修得するために、4年間の一貫した少人数ゼミナールを配置する。 (5) 「ビジネス現場の実践教育を通して、協働の精神、コンプライアンス精神、社会貢献の精神」を身につけるため、実践科目群の「プロジェクト実践Ⅰ・Ⅱ」、「フィールド実践」を配置する。 (6) 「ビジネスのグローバル化で求められる分析能力と戦略思考力」を身につけるために、「国際科目群」において、国内外の幅広いインターンシップ・プログラムを配置する。 【学修方法】 (1)～(3)の学修方法は、主として座学による授業であるが、一方的に聞くだけではなく、

実習形式でパソコンを活用しながら学生自身が能動的に深く学ぶものも含まれている。また、「簿記」は教員の講義と問題の反復練習を行うという方法により学修するようにしている。

(4)のゼミナールは、文献講読とディスカッションの組み合わせの形式、テーマに沿った情報の探索とプレゼンテーションの形式、グループワークによる課題研究とプレゼンテーションの形式など多様である。その積み重ねから、社会で求められるプレゼンテーションとコミュニケーションについて学修するようにしている。

(5)の実践科目は、2年次の「プロジェクト実践」では地域課題解決型・地域貢献型の実践活動を行い、3年次の「フィールド実践」ではゼミナールと連動して現場重視の、現場で活かせるマネジメント能力を身につけるようにする。テーマと調査先の設定、調査方法の確定、調査先とのコンタクト、調査期間中の運営、調査結果の分析、報告書の作成、プレゼンテーションは教員が一方的に運営するのではなく、学生主体の運営が基本となる。

(6)の国際科目群は、座学のプロジェクト入門により基礎力を身につけ、また異文化グループワークで交流事業に取り組むことで基礎力を育成する。その後、海外や北海道内のグローバルツーリズム事業でのインターンシップに取り組む。

【評価方法】

(1)～(3)の評価方法は、小テスト、レスポンスシート、定期試験、課題提出などによって履修者の到達度を出来る限り詳細に把握する。

(4)の評価方法は、ゼミナール活動への参加度、課題の実行、ディスカッションへの参加度など、個々の学生の個性と努力を見極め、多様でありながら適正な評価をする。

(5)の評価方法は、実践活動への参加度を基本とし、活動への関わり方とそれぞれの学生の成長度合いを見て総合的に評価する。

(6)の評価方法は、座学の授業では小テスト、レスポンスシート、課題提出などで評価する。インターンシップは研修先ごとに綿密な打ち合わせをして評価方法を定めるが、基本的に事前準備とインターンシップ期間中の取り組み、インターンシップ後のプレゼンテーション、報告書の成果に基づき評価を行う。

【初年次教育】

高大接続および上記専門教育課程への移行を円滑に行うために、以下の初年次教育を行う。

- (1) 学生生活への適応を図り、大学生としての能動的・自律的な学習習慣・態度を身につけるための1年次ゼミを実施する。
- (2) 高大接続および上記専門教育課程への移行を円滑に行うために、特に簿記・会計科目において、習熟度別にクラス編成を行う。それによって、既修者はより先に進むことができ、初学者は基礎からこれを学ぶことができる。
- (3) 現代ビジネス論を開講し、リレー講義によって4年間かけて学ぶ経営学の全体像を早期に理解できるようにする。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：入試ガイド、ホームページ）

<https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000euhno.pdf>

（概要）

- (1) 高等学校卒業に相当する学力を身につけていること。
- (2) 高校で履修する国語、外国語、理科、数学、地理歴史・公民などの社会科科目の内容を理解していること。
- (3) 企業経営や地域の諸課題に対して、自分の持っている知識や情報をもとに論理的に考え、それを問題解決の行動として展開できる力を持っていること。
- (4) グローバル化したビジネスや地域の発展について学び、持続的な発展に向けた問題解決に向けて行動する力を持っていること。
- (5) 経営学科で行なうプロジェクト実践、フィールド実践、インターンシップに率先して参加し、実践研究による成長を主体的に追究する力を持っていること。

学部等名 経営学部 経営学科
教育研究上の目的（公表方法：履修要項、ホームページ https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000d2fwg.pdf
(概要) 経営学部経営学科は、経営実践の学修を通じて高度なマネジメント能力と戦略的思考を育み、高いモラルとコンプライアンス精神を持ち、地域の自立的な経済・社会の発展の新たな基盤形成に貢献しうる人材の育成を目的とする。
卒業の認定に関する方針（公表方法：履修要項、ホームページ https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000euhno.pdf
(概要) (1) 現代社会の諸問題に関する基礎的知識の上に経営学に関する現代的、実践的な専門知識を修得している。 (2) 自らの思考、判断のプロセスや結果を説明するためのプレゼンテーションとコミュニケーションの技能を修得している。 (3) ビジネス実践におけるモラルとコンプライアンス精神を備え、環境に適合する経営的、戦略的思考と論理的な問題解決能力を修得している。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：履修要項、ホームページ https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000euhno.pdf
(概要) 【教育課程の編成方針】 教養教育として4つの科目群を体系的に設け、「基礎科目群」で現代社会を生きるための基礎力、「人文・社会・健康・自然科目群」で現代社会を豊かに生きるための教養、「キャリア・総合科目群」で生涯にわたって自律的に学び続ける力、「グローバル科目群」でグローバルな視野で社会に貢献できる力を修得する。 専門教育では、経営学科の教育の目的に基づき、ビジネスを見る力を養い、ダイナミックに変化する社会の中から課題を発見し、その課題を解決し、自らのキャリアをデザインし実社会において行動できる力、ICTを利活用して情報をデザインし発信する力、高いコミュニケーション力を養う。 ディプロマ・ポリシーで掲げた目標を達成するための専門教育課程編成は次の通りである。 (1) 「現代的、実践的な専門知識」を育成するため、1年次から経営学基礎科目を配置し、2年次には基本科目群、3年次に展開科目群を配置して段階的・体系的に専門知識を修得できるようにする。体験型学習である実践科目群を2、3年次に配当し、実践的な専門知識を修得できるようにする。ゼミナール学習と連動して効果的・確実な知識修得が可能になるようにする。 (2) 「プレゼンテーションとコミュニケーション技能」を育成するため、4年間の一貫したゼミナール科目群とそれと連動した実践科目群、国際科目群、および情報系の専門科目を編成し配置する。特に、今日のグローバル化した社会に適応するために、国際科目群においてグローバル・コミュニケーション・スキルを磨く。 (3) 「問題解決能力」を育成するため、現実社会における課題発見力・解決力を養う場としての体験型の実践科目群を編成し配置する。これらを専門教育課程の中心におき、それと連動する専門科目を配置する。 【学修方法】 (1) 基礎科目群、基礎ゼミナールは全員が履修し、2年次以降は経営管理専攻とキャリア・マーケティング専攻に分け、より専門的・実践的な学習に専念するようにする。専門科目の基礎科目群で座学による基礎的な知識を修得し、少人数のゼミナール教育が連動して応用力の修得に結びつける。基本科目群・展開科目群はそれぞれの専門領域の現代的テーマ・素材に基づいて展開する。 (2) ゼミナールでは現代的な経営の諸テーマについて調べ、議論し、報告することを中心

に展開する。情報系の専門科目でプレゼンテーション能力を修得する一方、専門科目でもグループ・ディスカッションやグループ・テーマによるプレゼンテーションの機会を取り入れる。

- (3) フィールド実践では対象地域の課題発見、課題解決の政策提言を中心とするフィールドワークを展開し、地域課題解決型、地域貢献型のプロジェクト実践を配置する。就業力を高めるマーケティング実践では、ボランティア、地域貢献により課題解決能力を高める。

【評価方法】

- (1) 基礎・基本・展開科目群では小レポート、レポート課題、グループ・ディスカッション、プレゼンテーション、定期試験など多様な方法により評価する。
- (2) ゼミナールではゼミ活動への参加度、課題の実行、ディスカッションへの参加度など、個々の学生の個性と努力を見極め、多様でありながら適正な評価をする。
- (3) 実践科目では活動への参加度を基本とし、活動への関わり方を重視して学生の成長度合いとその意識化を見て総合的に評価する。

【初年次教育】

高大接続および上記専門教育課程への移行を円滑に行うために、以下の初年次教育を行う。

- (1) 少人数教育である基礎ゼミナールを配置し、アカデミック・スキルの修得を確実なものにする。
- (2) 学部教員がその専門領域のみならず、広く文化と経営についての講義をリレー形式で展開し、学部への帰属意識や教員とのコミュニケーション、また教養を高める学習を展開する。
- (3) 基礎科目群を1年次に配置し、専門科目への興味・関心を引き出すようにする。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：入試ガイド、ホームページ

<https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000euhno.pdf>)

(概要)

- (1) 高等学校卒業に相当する学力を身につけていること。具体的には、高校で履修する国語、外国語、理科、数学、地理歴史・公民などの社会科科目の内容を理解していること。
- (2) 企業経営や人間の経営行動、消費行動について考察し、理解していること。
- (3) グローバル化したビジネスや地域の発展について、自らの考えを的確に表現し、伝えられること。
- (4) 経営学科で行なうフィールド実践に率先して参加し、経営実践の学修に取り組む意欲があること。
- (5) 経営学を学び、ビジネス感覚を身につける意欲があること。

<p>学部等名 経営学部 会計ファイナンス学科</p>
<p>教育研究上の目的（公表方法：履修要項、ホームページ https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000d2fwg.pdf</p>
<p>（概要） 経営学部会計ファイナンス学科は、会計とファイナンスの領域における経営実践の学修を通じ、会計とファイナンスの領域にまたがる幅広い知識を身に付け、社会的ニーズをサポートする豊かな知識と高度なモラルを併せ持つ人材の育成を目的とする。</p>
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法：履修要項、ホームページ https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000euhno.pdf</p>
<p>（概要） (1) 現代社会の諸問題に関する基礎的知識の上に会計とファイナンスに関する現代的、実践的な専門知識を修得している。 (2) 自らの思考、判断のプロセスや結果を説明するためのプレゼンテーションとコミュニケーションの技能を修得している。 (3) 会計人、金融ビジネスパーソンとしてのモラルとコンプライアンス精神を備え、社会の持続可能性を追求できる戦略的思考と論理的な問題解決能力を修得している。</p>
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：履修要項、ホームページ https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000euhno.pdf</p>
<p>（概要） 【教育課程の編成方針】 教養教育として4つの科目群を体系的に設け、「基礎科目群」で現代社会を生きるための基礎力、「人文・社会・健康・自然科目群」で現代社会を豊かに生きるための教養、「キャリア・総合科目群」で生涯にわたって自律的に学び続ける力、「グローバル科目群」でグローバルな視野で社会に貢献できる力を修得する。 ディプロマ・ポリシーで掲げた目標を達成するための専門教育課程編成は次の通りである。 (1) 「基礎知識、実践的専門知識」を育成するため、基礎科目群、展開科目群、ゼミナール科目群を設ける。1年次から簿記他の資格取得科目を配置する。 (2) 「プレゼンテーションとコミュニケーション技能」を育成するため、4年間の一貫したゼミナールと国際科目群の中で少人数教育を徹底する。今日のグローバル化した社会に適応するために、国際科目群においてグローバル・コミュニケーション・スキルを磨く。 (3) 「戦略的思考、論理的問題解決能力」を育成するため、4年間の一貫したゼミナールの中で少人数教育を徹底する。</p> <p>【学修方法】 (1) 資格科目を中心に習熟度別の指導を行う。基礎科目群、基本科目群、展開科目群、ゼミナール科目群、実践科目群間のカリキュラム・マップを読みやすく提示することで、それらの関連性を理解しやすくしたうえで、学修できるよう指導する。 (2) 1年ゼミでは、学修姿勢の涵養に努めるとともに、ビジネスの基礎を学習させる。このことによって、プレゼンテーションや議論をする基礎力をつける。上級学年では、各自の希望に基づき簿記・会計難関資格を目指すもの、ファイナンス関連等を学ぶもの、に大きく分かれる。いずれも、「実践的」であることを求め、プレゼンテーション・コミュニケーションの力が培われる。 (3) 現実の世界で真に実践的であるためには、目先の細部ばかりにとらわれず、長期的視野で理論的に現実を観察し考察する必要がある。実際、ほとんどの学生は2年生から4年生まで同じゼミに属し、1年単位ではなく2年3年のより長期の単位で、自らの学修計画をたてる。その学修計画過程およびゼミで与えられるまたは自ら設定する課題に取り組むなかで、短期ではない「戦略的思考」「理論的問題解決能力」を身につけていく。</p> <p>【評価方法】 (1) 基礎科目群においては、何回かの小テスト、小レポートを課すこと等で、理解度をチ</p>

ェックし、最終的に定期試験または最終レポートで評価を行う。展開科目群では、知識の吸収度合に加えてその応用力を問う課題を与え、これへの対応力をも評価の対象とする。

- (2) プレゼンテーションとコミュニケーションの能力は、教員ばかりでなく、ゼミの仲間および、学部の他者からの評価も参考に行われる。さらには、全国的な大学生による討論会に参加するゼミでは、他学の学生との討論内容をも評価の参考とする。
- (3) 点数をとることも大事だが、本質的な理解に達しているかどうかを評価する。本質的に理解していれば、自分の言葉でそれを説明できる。たとえば、専門用語を使わずに、専門科目の学習内容を説明できるかどうかを評価する。ついで、その知識が、どのような分野とのつながりがあり、今後どのように展開していくかを考えることができるかどうかを評価する。

【初年次教育】

高大接続および上記専門教育課程への移行を円滑に行うために、特に簿記・会計科目において、習熟度別にクラス編成を行う。それによって、既修者はより先に進むことができ、初学者は基礎からこれを学ぶことができる。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：入試ガイド、ホームページ）

<https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000euhno.pdf>

（概要）

- (1) 高等学校卒業に相当する学力を身につけていること。具体的には、高校で履修する国語、外国語、理科、数学、地理歴史・公民などの社会科科目の内容を理解していること。
- (2) 会計やファイナンス（企業金融や投資理論）について、考察し理解していること。
- (3) グローバル化したビジネスや地域の発展について、自らの考えを的確に表現し、伝えられること。
- (4) 簿記・会計を中心とした資格取得に取り組む意欲があること。
- (5) 会計・ファイナンスを学び、ビジネス感覚を身につける意欲があること。

学部等名 経済学部 経済学科
教育研究上の目的（公表方法：履修要項、ホームページ https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000d2fwg.pdf
(概要) 経済学部経済学科は、複雑に変化する現代経済とその諸問題を探求しつつ、学生の豊かな人間性を涵養し、経済学を中心にして、法律学や情報学や社会学などの社会科学分野の知識を深め、国際的視野と地域視点を持って経済を分析する能力を高め、その知識や分析能力を活用し、同時に、異文化理解を深め、社会や産業の発展に貢献する人材を育成することを目的とする。
卒業の認定に関する方針（公表方法：履修要項、ホームページ https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000euhno.pdf
(概要) (1) 国際的視野と地域視点を持ちながら、複雑に変化する現代経済の諸現象を多角的に分析するための専門知識を修得している。 (2) 現代の経済ならびに社会に関する様々な情報を収集し、それを論理的に分析する知識と技術を身につけて、自ら現代の経済ならびに社会の諸問題を発見し、解決する能力を修得している。 (3) より深い人間性と倫理観を身につけ、創造的な思考能力をもって市民社会の形成に参加し、産業社会で活躍できる能力を修得している。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：履修要項、ホームページ https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000euhno.pdf
(概要) 【教育課程の編成方針】 教養教育として5つの科目群を体系的に設け、「基礎科目群」で現代社会を生きるための基礎力、「人文・社会・健康・自然科目群」で現代社会を豊かに生きるための教養、「キャリア・総合科目群」で生涯にわたって自律的に学び続ける力、「グローバル科目群」及び「地域連携科目群」で、グローバルと地域の視点から社会に貢献できる力の修得を目指す。専門教育においては、「導入科目群」、「初年次科目群」、「専門基礎科目群」、「コース科目群」を配置し、各分野の専門性を体系的に高める。 ディプロマ・ポリシーで掲げた目標を達成するための専門教育課程編成は次の通りである。 (1) 「多角的に分析するための専門知識」を育成するため、「専門基礎科目群」を配置し、経済的思考力や他の社会科学分野の専門基礎力をアップさせ、経済学と他の社会科学分野ならびに情報学などの基礎的分野に関する知識を養う。「コース科目群」を配置し、各分野の専門性を高める。 (2) 「問題発見、解決能力」を育成するため、4年間一貫したゼミナール教育を設け、専門知識とその応用能力を養い、報告・討論の実践を行う。 (3) 「産業社会で活躍できる能力」を育成するため、「国際経済」、「地域経済」、「キャリアアッププログラム」の3コースを設け、「キャリアアッププログラム」コースには「公共政策（公務員養成）」、「金融（FP）」、「情報（IT）」、「社会調査」の4プログラムを配置する。 【学修方法】 (1) 「専門基礎科目群」は知識を身につけるための座学・演習方式を採用し、「コース科目群」では、身につけた知識をもとに思考力・専門基礎力のアップを図る。 (2) ゼミナールは主として小人数のゼミナール形式による文献講読とディスカッション形式であるが、ディスカッションの中で自ら問題設定するための訓練を行う。そのために、情報検索、実地調査、実施報告を行う。その過程を通じて「問題発見、解決能力」を身につける。 (3) 各コースについて、「国際経済」では国際社会で活躍するための知識、「地域経済」では地域社会で活躍するための知識、「公共政策」では公務員に必要とされる知識、「金融」ではファイナンシャルプランナーの知識を主として、座学・演習形式で学ぶ。

「情報」は情報社会で活躍するための知識、「社会調査」は講義・演習を一体化した学修により、調査の方法を身につける。

【評価方法】

- (1) 「専門基礎科目群」においては小テスト、レスポンスシート、定期試験、課題提出などによって履修者の到達度を出来る限り詳細に把握する。「コース科目群」においては、総合的なレポート、関連する資格取得などの面から評価する。
- (2) ゼミナールにおける評価は、基礎知識の定量的評価に加え、履修者の成長の過程を記録・評価する。ここでは、問題発見、解決能力を評価項目として分けて、評価の具体化を図る。
- (3) 各コースについては、到達目標が明確であり、その達成（点数、課題の完成、資料の作成）に向けた指標に基づいた評価を行う。

【初年次教育】

高大接続および上記専門教育課程への移行を円滑に行うために、以下の初年次教育を行う。

- (1) 学生生活への適応を図り、大学生としての能動的・自律的な学習習慣・態度を身につけるための1年次ゼミを実施する。
- (2) 教養教育と並行し、専門教育を受ける上での基礎となるアカデミックスキルの訓練を1年次専門科目に内挿して行う。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：入試ガイド、ホームページ）

<https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000euhno.pdf>

（概要）

- (1) 高等学校卒業に相当する学力を持っていること。
- (2) 公民科、地理歴史科などの学習を通じて、経済学および社会科学分野を学ぶための必要な基礎学力を持っていること。
- (3) 社会的な諸課題について、問題意識をもち、説明・表現できること。
- (4) 地域や社会に貢献するために経済学を学びたいと考えていること。

<p>学部等名 人文学部 人間科学科</p>
<p>教育研究上の目的（公表方法：履修要項、ホームページ https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000d2fwg.pdf</p>
<p>（概要） 人文学部人間科学科は、人間尊重の精神のうえに立ち、「人間とは何か」をたえず問いかけながら、人間そのものと人間を取り巻く社会的・教育的・文化的諸問題について、個別学問の基礎知識と専門性を踏まえ、うえで幅広く総合的に考えることを目指している。また、単なる理論だけではなく体験学習や実習を重視することによって、人間に関する広い視野を持つとともに専門性を持った職業人を養成し、広く社会に貢献できる人材を育成することを目的とする。</p>
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法：履修要項、ホームページ https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000euhno.pdf</p>
<p>（概要）</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 人間と人間を取り巻く環境についての幅広い基礎知識のうえに、個別学問の専門性を身につけている。 (2) 総合科学としての人間科学の視点と対象の問題分析能力を身につけている。 (3) 自らの思考や判断を説明するプレゼンテーション技能と、相互理解のためのコミュニケーションの技能を修得している。 (4) 人間と人権を尊重する民主的な精神とそれに基づく判断力を身につけている。 (5) 自らの問題を発見し、的確な論拠をもって主張を導き、他者にわかりやすく説明する思考力と表現力を身につけている。 (6) 広い視野と実践的な方法で現代の人間と社会の再生に貢献しようとする創造的、応用的な思考能力を修得している。 (7) 既成の観念や学問体系にとらわれず、総合的、自律的に学ぶ姿勢を持つことができる。 (8) 課題に即して周囲と協力・協働して、解決に向かってともに進むことができる。 (9) 社会の動向をよく理解し、地域社会の一員として貢献する高い志を持つことができる。
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：履修要項、ホームページ https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000euhno.pdf</p>
<p>（概要）</p> <p>【教育課程の編成方針】</p> <p>教養教育として5つの科目群を体系的に設け、「基礎科目群」で現代社会を生きるための基礎力、「人文・社会・健康・自然科目群」で現代社会を豊かに生きるための教養、「キャリア・総合科目群」で生涯にわたって自律的に学び続ける力、「グローバル科目群」及び「地域連携科目群」で、グローバルと地域の視点から社会に貢献できる力の修得を目指す。ディプロマ・ポリシーで掲げた目標を達成するための専門教育課程編成は次の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 個別科学の専門性と人間科学としての総合性を兼ね備えた視点と姿勢および地域社会の一員として貢献する志を育成するため、「ソーシャルワーク専攻」「心理・教育専攻」「地域文化専攻」の3つの専攻を設け、かつ専攻の枠を超えた多角的な学修を促す。 (2) 問題を発見し、主張を導き、周囲にわかりやすく説明する創造的な思考力、表現力および協同性を育成し、かつ4年間一貫の段階的な少人数教育を保証するため、必修科目の基礎ゼミナール、演習、専門ゼミナールおよび卒業研究などからなる学科共通科目群を設ける。 <p>上記に加え、他学部、他学科の指定科目と共通教育科目の関連科目の履修を可能とし、さらに資格関連科目を配置することで、幅広い視野を身につけるとともにさまざまな分野の資格取得に対応する。</p> <p>【学修方法】</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 「ソーシャルワーク専攻」では、社会福祉学の基礎や展開・応用に関する科目群を履修すると共に、他者と協力し生活問題の解決を図る力を養うソーシャルワークの演習・実習に関する科目群を設ける。「心理・教育専攻」では、心理学、教育学の科目群を核とし、それらに加えて、人間の多様性を理解し共生社会の実現に向けた課題を学ぶ科目群

を段階的に履修する。またとくに障害児・者の特徴の理解及び教育法に関連する科目群を設ける。「地域文化専攻」では、考古学、民俗学、歴史学、社会学および博物館・デジタルアーカイブ関連の科目群を段階的に履修する。またとくに北海道という地域に関連する科目群を設ける。

- (2) 「学科共通科目群」では、1年次から4年次にかけて全員が少人数のゼミナールまたは演習に所属する。1年次の基礎ゼミナールは後述する。1年次後期からはレイトーマッチングにより各自の志向にそった学修を進める。2年次では各自が選択した専攻ごとに分かれて、各自の専門的な関心に即し、対象から問題と結論を導き報告し議論する基本的な力を養う。3年次および4年次前期は各自の関心にそった専門ゼミナールに所属し、専門的な問題の設定、先行研究の把握、適切な方法による資料収集・調査および専門性を同じくする学友のなかでの報告・討論を行う。さらに自己の問題関心を深めたい学生は4年次で卒業研究を履修することができる。

【評価方法】

- (1) 小テスト、中間試験、レスポンスシート、課題提出など多岐にわたって履修者の到達度を把握しながら授業を進め、最終的に定期試験もしくは期末レポートによって評価する。
- (2) 評価方法は、ゼミナールにおける発表や発言等の主体的な参加に見られる平常の学修状況の観察や、提出された課題の到達度、資料収集やプレゼンテーション・討論の習熟度も評価する。卒業研究は、平常の指導の過程および最終的に提出された論文の到達度によって評価する。

【初年次教育】

高大接続および上記専門教育課程への移行を円滑に行うために、以下の初年次教育を行う。

- (1) 学生生活への適応を図り、大学生としての能動的・自律的な学習習慣・態度を身につけるため、少人数による基礎ゼミナールを実施する。ここでは、演習形式をとりつつ、本学科の各専攻での学修内容への理解を深め、レイトーマッチングによる専攻の選択を主体的にまた円滑に行うための準備を進める。
- (2) 「人間科学基礎論」を設ける。個別学問の専門性および総合的な人間科学の視点を兼ね備えた学科の教育課程への導入として位置づけ、複数の担当者によるオムニバス形式によってレイトーマッチングのために必要な情報を提供するとともに人間と人権を尊重する精神を養う。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：入試ガイド、ホームページ

<https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000euhno.pdf>)

(概要)

- (1) 高等学校卒業に相当する学力を身につけていること。
- (2) 国語科の基礎学力を備えていること。
- (3) 地理歴史科・公民科などの学習を通し、社会の諸問題を理解するために必要な基礎学力を備えていること。
- (4) 身の回りの人間と人間社会・文化に関する諸課題を多面的にとらえて考察し、それを自身の言葉で表現し、他人に伝えることができること。
- (5) 主体的な専攻選択に向けて、自らの興味関心に基づく多様な学びをどのように展開していきたいのか、具体的に考えることができること。
- (6) 人間と人間社会・文化に関心があり、地域社会の発展に貢献しようとする意欲を持っていること。
- (7) 現代社会が抱える矛盾と人々の生活の実態に関心を持ち、それらを当事者の視点から理解し解決したいと考えていること。
- (8) 人間の心理を深く知り、教育という営みをとおして、共生社会の実現に貢献しようと考えていること。
- (9) 多様な文化の理解と歴史的思考力を深め、地域の文化の継承と地域社会の活性化に貢献したいと考えていること。

<p>学部等名 人文学部 英語英米文学科</p>
<p>教育研究上の目的（公表方法：履修要項、ホームページ https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000d2fwg.pdf</p>
<p>（概要） 人文学部英語英米文学科は、高度な英語運用能力を養成しつつ、英語学・英米文学・英米地域研究・異文化コミュニケーション学のそれぞれの学問領域を体系的に学び、人間性と人間文化への豊かな理解を育み、国際化される地域社会に貢献できる人材を育成することを目的とする。</p>
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法：履修要項、ホームページ https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000euhno.pdf</p>
<p>（概要）</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 人文、社会、自然科学についての幅広い基礎知識を身につけている。 (2) 英語学・英語コミュニケーション・英米文学・英米文化の専門知識、プレゼンテーション技能とコミュニケーションの技能、そして地域社会、国際社会に貢献できる英語運用能力を身につけている。 (3) 英語に関する幅広い専門知識を基に、自らの考えをまとめ、聞き手に分かりやすく伝えたり、他者との間で論理的かつ説得力のあるディスカッションをしたりするための思考力を身につけている。 (4) 地域社会、国際社会に貢献できる英語の表現力を身につけている。 (5) 主体的な態度で学修に継続して取り組むことができる。 (6) 多様な文化的背景を持つ人々と双方向的にコミュニケーションを取ろうとする意欲を身につけている。
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：履修要項、ホームページ https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000euhno.pdf</p>
<p>（概要）</p> <p>【教育課程の編成方針】</p> <p>教養教育として5つの科目群を体系的に設け、「基礎科目群」で現代社会を生きるための基礎力、「人文・社会・健康・自然科目群」で現代社会を豊かに生きるための教養、「キャリア・総合科目群」で生涯にわたって自律的に学び続ける力、「グローバル科目群」及び「地域連携科目群」で、グローバルと地域の視点から社会に貢献できる力の修得を目指す。</p> <p>ディプロマ・ポリシーで掲げた目標を達成するための専門教育課程編成は次の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 「英語圏の言語、文化の専門知識」を育成するため、「英語学」「英米文学」「英米地域研究」「異文化コミュニケーション学」の学問領域について体系的に学べるように科目を配置し、英語圏の言語の理解および英語運用能力の向上に結びつける。 (2) 「プレゼンテーション技能とコミュニケーション技能」を育成するため、上記の各分野における専門科目の中でプレゼンテーションやディスカッションの機会を提供する。 (3) 「英語運用能力」を育成するため、英語4技能の基盤を成す英語・英米文学や文化に関する総合的な知識を豊かにする科目および4技能の向上を図る科目を配置する。 <p>【学修方法】</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 1・2年次に学ぶ基礎知識を土台とし、3・4年次はより専門的な内容を学び、段階的に専門知識を積み上げていく。また4年次の専門ゼミナールでは、プレゼンテーションやディスカッション形式で、より主体的な学びを行うと同時に、各自の研究テーマを追求する。 (2) 英語に関する幅広い専門知識を基に、自らの考えをまとめ、聞き手に分かりやすく伝えたり、他者との間で論理的かつ説得力のあるディスカッションをしたりするための技術を習得する。 (3) 1年次から4年次までの専門科目における学びを通じて、英語に関する知識を深めながら、英語の理解や産出に関わる技能を身に付ける。

【評価方法】

- (1) レポート、試験、レスポンスシートなど、複数の観点から総合的に適切な評価を行う。また知識や技能の修得のみならず、学習者の学ぶ意欲と理解度の深化を多面的に捉え、学習者の主体的な学びを評価する。
- (2) プレゼンテーションやコミュニケーション技能について、発表や議論の内容のみならず、話の構成や伝え方の面も含めて総合的な評価を行う。
- (3) 4年間に渡る各専門分野での学習を通じて英語4技能がどのように伸びたかを、英語資格・検定試験における得点の推移も含めて評価する。

【初年次教育】

高大接続および上記専門教育課程への移行を円滑に行うために、以下の初年次教育を行う。

- (1) 早期合格者に対し入学前課題を行い、高校在学中から大学入学の期間における学習習慣の継続を促す。またその取り組み状況について、1年担任予定者を中心に情報共有を行い、入学後の修学指導に役立てる。
- (2) 初年次生を中心に、S A・T Aによるスタディーサポートデスクの利用を促し、基礎的学力の足固めを支援するとともに、専門分野の学びへの移行を円滑に行う。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：入試ガイド、ホームページ

<https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000euhno.pdf>)

(概要)

- (1) 高等学校卒業に相当する学力を身につけていること。
- (2) 高等学校卒業に相当する「英語」「国語」の基礎学力を備えていること。
- (3) 英語圏を中心とした外国の言語・文学・文化・ニュース・映画などに積極的に触れ、それに関する自分の意見を論理的にわかりやすくまとめ、表現する力を身につけていること。
- (4) 英語に興味を持ち、高等学校在学中に英検（実用英語技能検定）準2級以上を目標に取り組んでいること。また、大学入学後に英語の実践的運用能力（英検2級以上もしくはそれに相当するTOEICレベル）を身につけるよう取り組む意欲があること。
- (5) 多様な文化や言語に関心があり、その理解を海外留学、国際交流などを通して深めることに興味があること。
- (6) 英語力やコミュニケーション力を活かした社会貢献を目指していること。

<p>学部等名 人文学部 こども発達学科</p>
<p>教育研究上の目的（公表方法：履修要項、ホームページ https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000d2fwg.pdf</p>
<p>（概要） 人文学部こども発達学科は、子どもの発達と教育の基礎理論の学習と実践的演習の体験を通して、豊かな人間性を備え、子どもを共感的な視点でみつめ、支援できる人材を養成する。特に、乳幼児の活動や相互作用、児童の好奇心・思考力等の基礎的知識はもとより、彼等の健康、文化に関する発展的理解を通じ、小学校の教育、地域における子育て支援等に貢献しうる実践的力を養うことを目的とする。</p>
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法：履修要項、ホームページ https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000euhno.pdf</p>
<p>（概要）</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 人間と人間を取り巻く環境についての幅広い基礎知識を身につけている。 (2) 現代社会を豊かに生きるための技能と教養を身につけている。 (3) 子どもに対する共感的な視点を身につけている。 (4) 子どもの発達と教育に関する専門的知識を身につけている。 (5) 教育・保育の現場の状況に対応するための実践力を身につけている。 (6) 地域社会の教育・保育に寄与する知識・技能を身につけている。 (7) 課題に対し、学んだ知識を活用し、解決策を考えることができる。 (8) 乳幼児から児童期に至る心身の発達を見通す視点から問題を考えることができる。 (9) 子どもの発達と教育に関する問題を発見し、解決することができる。 (10) 自らの思考や判断を説明するためのプレゼンテーション技能を身につけている。 (11) 双方向的発展を可能とするコミュニケーション技能を身につけている。 (12) 学修を継続的に行う意志を持ち、主体的に取り組むことができる。 (13) 現代社会の諸問題、とりわけ、子どもの発達と教育に関する問題に関心を持ち、積極的に考える態度を身につけている。 (14) 子どもの未来を担う現代の教育・保育への情熱と、その発展に貢献する高い志を持っている。
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：履修要項、ホームページ https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000euhno.pdf</p>
<p>（概要）</p> <p>【教育課程の編成方針】</p> <p>教養教育として3つの科目群を体系的に設け、「基礎科目群」で現代社会を生きるための基礎力、「人文・社会・健康・自然科目群」で現代社会を豊かに生きるための教養、「地域連携科目群」で地域の視点から社会に貢献できる力の修得を目指す。</p> <p>専門教育では、乳幼児から児童期に至る心身の発達を見通すことのできる実践的な力を培い、子どもの未来を担う保育・教育の現場で活躍できる人材を育成する。</p> <p>ディプロマ・ポリシーで掲げた目標を達成するための専門教育課程編成は次の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 「専門的知識」を育成するために「心理・発達」、「社会・福祉・教育」の科目群を配置する。 (2) 問題解決能力を育成するために、1年次の導入教育から4年次の「卒業研究」まで一貫した少人数教育を保証する。 (3) プレゼンテーション技能・コミュニケーション技能を育成するため、演習科目や実習科目を配置し、発表や討論を体験できるようにする。 (4) 子どもに対する共感的視点、教育・保育の現場に対応する創造的実践力を育成するために、「小学校教職課程」、「保育」の科目群を配置し、教育・保育の現場に即した授業内容を展開する。 (5) 社会教育に関わる科目を設置し、また、学校や保育園等の現場に触れる機会、地域の子どもと触れ合う機会を提供する。 <p>【学修方法】</p>

- (1) 講義科目から、子どもの発達・教育に関わる専門的知識を幅広く身につけ、アクティブ・ラーニングを導入した授業に積極的に参加して理解を深める。
- (2) 演習・実習科目において、学生個人またはグループでの研究、共同制作などを経験し、自らの課題を発見し解決策を考える問題解決能力を身につける。
- (3) 演習・実習科目において、学生個人またはグループによる発表や討論を経験することで、プレゼンテーション技能と、相互に理解するためのコミュニケーション技能を身につける。
- (4) 「小学校教職課程」、「保育」の科目群において、子どもへの共感的視点と、現場の状況に柔軟に対応する創造的実践力を身につける。
- (5) 地域の教育に関係する科目で知識を身につけ、教育・保育の現場や地域の子どもと触れ合うことで実践力を磨く。

【評価方法】

- (1) 「心理・発達」科目群、「社会・福祉・教育」の科目群における専門的知識の修得は、試験、レポート、リアクションペーパーなどで到達度を把握して評価する。
- (2) 問題解決能力は、レポート、発表・討論の内容、参加態度などで到達度を把握して評価する。
- (3) プレゼンテーション技能・コミュニケーション技能は、発表内容、討論への参加態度などで到達度を把握して評価する。
- (4) 共感的視点、創造的実践力は、実践的な取り組みへの参加態度やレポートなどで到達度を把握して評価する。
- (5) 地域の教育に貢献する実践力は、参加態度と成果報告のプレゼンテーションなどで到達度を把握して評価する。

【初年次教育】

高大接続および上記専門教育課程への移行を円滑に行うために、以下の初年次教育を行う。

- (1) 高大接続では、入学者を対象に入学前学習を課す。
- (2) 学生生活への適応と大学生としての自立的な学習態度を身につけるために1年次ゼミを実施する。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：入試ガイド、ホームページ

<https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2f qx-att/j09tjo00000euhno.pdf>)

（概要）

- (1) 高等学校卒業に相当する学力を身につけていること。
- (2) 国語科の基礎学力を備えていること。
- (3) 子どもの発達や教育・保育に関するニュースや文献に積極的に触れ、自分の持っている知識や経験をもとに論理的に考え、それを表現できること。
- (4) 自らの興味・関心や目指すべき進路（小学校教員、保育士など）に基づいて、学びをどのように展開したいかを主体的かつ具体的に考えることができること。
- (5) 人間発達の広い視野に立ち、子どもの発達支援や教育に寄与しようとする意欲を持つこと。
- (6) 高等学校等での課外活動や地域や子どもに対するボランティアなどの多様な活動経験を有する、あるいは、今後行いたいという強い意欲があること。

学部等名 心理学部 臨床心理学科
教育研究上の目的（公表方法：履修要項、ホームページ https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000d2fwg.pdf ）
（概要） 心理学部臨床心理学科は、臨床心理学を中心にして、教育学、精神医学、人間科学などの心理臨床に関連する他分野も併せて学びつつ、さまざまな人間の心の問題の理解と適切な援助を行えるような人材を育成する。特に、臨床現場における実践家としての基礎的教育を提供し、地域社会に貢献できる心理臨床の知識と技能を習得することを目的とする。
卒業の認定に関する方針（公表方法：履修要項、ホームページ https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000euhno.pdf ）
（概要） (1) 人間と社会の多様性について総合的に理解することができ、人間と人間を取り巻く環境について幅広い基礎的知識を身につけている。 (2) 心理学、臨床心理学、精神保健福祉学の専門知識を有し、心理コミュニケーションならびに心理的援助の基礎的スキルを修得している。 (3) 社会の様々な職域の臨床的課題について心理学、臨床心理学、精神保健福祉学の視点から科学的に探求することができる。 (4) 臨床にかかわる職責を理解して、人間性と技術を養い、人と社会の福祉に役立つ姿勢がある。 (5) 人間尊重の精神に基づいて、心理的諸問題を解決すべく、地域や社会に貢献しようとする姿勢がある。 (6) 関連領域の専門家や関係者と連携・協働する姿勢がある。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：履修要項、ホームページ https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000euhno.pdf ）
（概要） 【教育課程の編成方針】 教養教育として3つの科目群を体系的に設け、「基礎科目群」で現代社会を生きるための基礎力、「人文・社会・健康・自然科目群」で現代社会を豊かに生きるための教養、「キャリア科目群」で生涯にわたって自律的に学び続ける力及び社会に貢献できる力の修得を目指す。 ディプロマ・ポリシーで掲げた目標を達成するための専門教育課程編成は次の通りである。 (1) 心理学、臨床心理学、精神保健福祉学の基礎領域における必修科目として、心理学基礎領域、演習領域、研究基礎領域の3領域からなる専修基礎科目を配置する。 (2) 心理コミュニケーション力と心理的援助スキルの実践的養成に関わり、心理臨床実習科目と心理臨床・実践職能科目とからなる専修実習科目を配置する。 (3) 心理学、臨床心理学、精神保健福祉学とその展開を構成する多様な領域に接し多面的かつ専門的な理解力を養成するため、基礎心理学関連領域、発達・教育心理学関連領域、社会・産業心理学関連領域、医療福祉領域、心理療法関連領域、臨床心理学研究領域ならびに卒業論文の7領域からなる専修科目を配置する。 なお、上記に加えて他学科科目の履修を認めることで幅広い基礎教養形成への道筋を用意する。 【学修方法】 (1) 講義・演習による学修：学生の関心領域に基づいた心理学、臨床心理学、精神保健福祉学の専門的知識や技能を段階的に学んでいく。アクティブ・ラーニングを取り入れ、学生の興味や関心を引き出しつつ、協働して問題を解決することができるようにする。 (2) 体験・実技習得による学修：学外施設の見学・研修、外部の専門家の招請、また学内での実技実習などを通して臨床的現場での現実を見聞し、心理学、臨床心理学、精神保健福祉学の専門家としての基本的な考え方や心理的援助スキル、心理コミュニケーション力などの体験的習得を目指す。 (3) 社会人としての素養が身につく学修：それぞれの科目においても（1）（2）の学修方針を重視し、専門的知識だけではなく、多様な人間や社会への理解や洞察を深めて

いくと同時に、社会人として教養が身についていくように授業を展開する。

【評価方法】

- (1) 講義科目については、定期試験、レポートなどによって、またアクティブ・ラーニングでは小テスト、リアクションペーパーや小レポートなどによって、心理学、臨床心理学、精神保健福祉学の専門家としての基本的な考え方や技法、対人姿勢などについて履修者の到達度を把握する。
- (2) 演習科目および実習科目については、授業内の取り組み状況と課題提出によって、心理学、臨床心理学、精神保健福祉学に基づく、理解力・実践的対応力が身についたかを把握する。
- (3) 卒業論文については、提出される論文の内容と発表会の内容に基づいて心理学、臨床心理学、精神保健福祉学に関する理解度と、これらを活用して課題を解決する力の到達状況を把握する。

【初年次教育】

高大接続および上記専門教育課程への移行を円滑に行うために、以下の初年次教育を行う。

- (1) 学修概念の転換：初年次には、大学生としてのアイデンティティ形成の一環として、大学入学までの受動的・管理的な学修概念から、能動的・自律的・双方向的な学修概念への転換を促す。
- (2) モチベーションの増進：心理学、臨床心理学、精神保健福祉学の概論を一年次に学ぶことで、幅広く当該分野の全貌を把握するとともに、その中でも興味がある分野を発見し、モチベーションが増進するように促す。
- (3) コミュニケーションの充実：教員と学生のコミュニケーションをはじめ学生同士の交流や大学各部門の相談の場の活用を促し、大学生活へのスムーズな移行と適応を図る。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：履修要項、ホームページ

<https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000euhno.pdf>)

(概要)

- (1) 高等学校卒業に相当する学力を身につけていること。
- (2) 国語、社会、数学、理科、英語などの基礎的学習を通し、心理学を学ぶために必要な基礎知識を習得していること。
- (3) 問題を抱えた人の心を研究するために、人間存在に関する深い理解を通して問題の背景について考える力があること。
- (4) 心の問題を抱えた人を援助するために、状況に合わせて適切に判断する力を有していること。
- (5) 先入観にとらわれず、柔軟な視点でものごとを捉える姿勢があること。
- (6) 人間尊重の立場から地域社会に貢献しようとする意欲があること。

学部等名 法学部 法律学科
教育研究上の目的（公表方法：履修要項、ホームページ https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000d2fwg.pdf
（概要） 法学部法律学科は、法と政治をめぐる諸問題を考察することで、それらを解決する理論的な思考力と人権を尊重する態度を学び、地域社会とグローバル社会に貢献できる人材を育成することを目的とする。
卒業の認定に関する方針（公表方法：履修要項、ホームページ https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000euhno.pdf
（概要） <ol style="list-style-type: none"> (1) 法学的思考を広い視野の上で深めることができるよう、法学・政治学の基礎知識を身につけている。 (2) 法の条文解釈や判例の内容理解を通じて法学の専門知識を身につけている。 (3) 社会の紛争を法学的な観点にたち解決又は処理できる技能を身につけている。 (4) 法的事象・政治的事象について客観的に考察する力を身につけている。 (5) 法的事象・政治的事象について公正に判断する力を身につけている。 (6) 客観的な考察と判断を発表する能力とともに、他者と討論するコミュニケーション能力を身につけている。 (7) 一つの目標を達成したあと、次なる目標の達成に向け挑戦する気概をもって学び続けることができる。 (8) 紛争の解決に向け、グローバルからローカルに至る様々なところで、他者とともに行動する能力を身につけている。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：履修要項、ホームページ https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000euhno.pdf
（概要） 【教育課程の編成方針】 教養教育として5つの科目群を体系的に設け、「基礎科目群」で現代社会を生きるための基礎力、「人文・社会・健康・自然科目群」で現代社会を豊かに生きるための教養、「キャリア・総合科目群」で生涯にわたって自律的に学び続ける力、「グローバル科目群」及び「地域連携科目群」で、グローバルと地域の視点から社会に貢献できる力の修得を目指す。 法学部は、入学して早い時期に「早期の小さな成功体験」(early small success)をしてもらい、それをファースト・ステップとしてステップ・バイ・ステップで専門知識を修得していくことと、専門知識と実践の融合を重視し、知識偏重に陥らず社会に貢献できる行動力を養うことを、カリキュラムの基本方針とする。 ディプロマ・ポリシーで掲げた目標を達成するための専門教育課程編成は次の通りである。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 1年次に必修科目である「憲法入門」「民法入門」を履修し法学に関する基礎知識を得るとともに、「基礎ゼミナール」で学修する姿勢を身につけさせる。 (2) 2年次から自らの進路に合わせてコースを選択し、それぞれのコースにおける専門科目の履修を通じて専門知識を深めながら、論理的思考力と判断力、発表力を発展させる。 (3) 地域活動の参加に向けた科目を設け、グローバルからローカルに至る様々なところで、現代社会が抱える諸問題の解決に向けて行動する力を身につけさせる。 (4) 早期の小さな成功体験に始まり、2年次以降にも資格・検定試験の受験を誘導するプログラムを設け、さらなるステップへの挑戦の誘導をはかる。 【学修方法】 <ol style="list-style-type: none"> (1) 「学部コア科目」に位置付けられる専門科目を履修し、法学・政治学に関する基礎知識を早期に身につけるとともに、少人数クラスの「基礎ゼミナール」において専門科目の学習に必要なスキルを学ぶ。 (2) 2年次から各コースの「基礎科目」「展開科目」の専門科目を履修し専門知識を学ぶとともに、「専門ゼミナール」を履修し法学・政治学等へ理解を深める。

- (3) 裁判に関する専門知識を学び模擬裁判のシナリオを作ること、紛争を法的な観点から解決する能力を身につける。
- (4) 2年次からの少人数の履修者で発表・討論を中心とする「専門ゼミナール」において、法学・政治学等を学ぶことで論理的思考力と判断力、発表力を身につける。3年次にはゼミナール論文を作成することで客観的な考察力を身につける。
- (5) 「模擬裁判ゼミナール」の履修で専門知識を実践的に活かす能力を身につけ、さらに地域活動等を単位認定する「地域インターンシップ」を履修し、グローバルからローカルに至る様々なところで他者とともに行動する実践的な能力を身につける。
- (6) 1年次より法学検定試験ベーシックの受験を積極的に誘導し、早期の小さな成功を達成し、2年次以降にさらなる資格・検定試験を受験し、ステップ・バイ・ステップで自分の目標を達成する。

【評価方法】

- (1) 「入門」系の専門科目では、定期試験の結果を柱に小テスト、レスポンスシート、提出課題などを総合的に考慮し成績評価する。「基礎ゼミナール」では、提出課題、発表内容や討論への参加状況などを考慮し評価する。
- (2) 各コースの専門科目については、定期試験の結果を柱に、小テスト、レスポンスシート、提出課題などを考慮し評価する。
- (3) 模擬裁判のシナリオ作りへの熱意、実演等を総合的に評価する。
- (4) 「専門ゼミナール」では、発表内容や討論への参加状況などを総合的に考慮し評価する。
- (5) 地域活動等については、単位認定する条件を満たしていること、さらに活動に関する発表、報告書等をもって評価する。
- (6) 指定する資格・検定試験に合格した場合には単位認定をおこなう。

【初年次教育】

高大接続および上記専門教育課程への移行を円滑に行うために、以下の初年次教育を行う。

- (1) 学生生活への適応を図り、大学生としての能動的・自律的な学習習慣・態度を身に付けさせるため、基礎ゼミナールを開講する。
- (2) 教養科目と並行して、1年生配当の専門科目でも、ノートの取り方、プレゼンテーションの仕方など、専門教育を受ける上で必要になるアカデミックスキルの修得を図る。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：入試ガイド、ホームページ）

<https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000euhno.pdf>

（概要）

- (1) 高等学校卒業に相当する学力を身につけていること。
- (2) 高等学校等において、法学・政治学を学ぶ上で特に必要となる公民科、地理歴史科に関心を持ち学習に積極的であること。
- (3) 高等学校で課外活動や学校内・学校外でのボランティア活動などの経験があり、協調性をもつこと。
- (4) 法学・政治学の専門知識と判断力を身につけ、自分の視野を広げ社会に貢献する意欲をもつこと。
- (5) 自らの将来について考え、選んだ進路に進めるよう4年間を通じてステップアップの努力ができること。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：ホームページ

<https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo000001je2h-att/j09tjo00000f036i.pdf>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	3人	—					3人
経済経営学部	—	22人	3人	6人	0人	0人	31人
経済学部	—	1人	0人	0人	0人	0人	1人
人文学部		24人	12人	8人	0人	0人	44人
心理学部		10人	1人	2人	0人	0人	13人
法学部		11人	4人	1人	0人	0人	16人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
0人		225人					225人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）	公表方法：ホームページ（以下のURLを参照してください。） https://www.sgu.ac.jp/research/rm.html						
c. FD（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							
<p>本学の理念及び各学部学科・大学院各研究科の教育目標を踏まえ、教員が授業内容・方法を改善し向上させるために行う組織的な取組として活動を行っています。</p> <p>なお、会議は札幌学院大学FDセンター規程で定めた構成員が、年4回程度委員会を開催し授業改善方法などの諸課題を議論します。また、年数回の研究会では学外より講師を招いて情報共有を行ったり、学外開催の研修会等に参加して先駆的な取組み事例や自身の取組みをその場で発表するなどの活動を行っています。</p>							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
経済経営学部	300人	327人	109.0%	600人	653人	108.8%	0人	0人
経営学部	—人	—人	—%	340人	408人	120.0%	0人	0人
経済学部	—人	—人	—%	300人	327人	109.0%	0人	0人
人文学部	205人	215人	104.9%	895人	834人	93.2%	0人	0人
心理学部	120人	126人	105.0%	405人	409人	101.0%	0人	0人
法学部	150人	174人	116.0%	600人	592人	98.7%	0人	0人
合計	775人	842人	108.6%	3,140人	3,223人	102.6%	0人	0人
(備考) 編入学定員は、「欠員の範囲」で「若干名」								

b. 卒業生数、進学者数、就職者数

学部等名	卒業生数	就職者数 (自営業を含む。)		
		進学者数	就職者数	その他
経営学部	103人 (100%)	1人 (1.0%)	84人 (81.5%)	18人 (17.5%)
経済学部	122人 (100%)	0人 (0.0%)	108人 (88.5%)	14人 (11.5%)
法学部	90人 (100%)	0人 (0.0%)	69人 (76.7%)	21人 (23.3%)
人文学部	162人 (100%)	1人 (0.6%)	129人 (79.6%)	32人 (19.8%)
心理学部	83人 (100%)	8人 (9.6%)	49人 (59.1%)	26人 (31.3%)
合計	560人 (100%)	10人 (1.8%)	439人 (78.4%)	111人 (19.8%)

(主な進学先・就職先) (任意記載事項)
 Taylor's University 大学院国際ホスピタリティマネジメントサービス学部、文京学院大学大学院外国語学研究所、札幌学院大学大学院臨床心理学研究科、東京国際大学大学院臨床心理学研究科博士課程前期、北海道セキスイハイム株式会社、大和ハウスリフォーム株式会社、ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社、共和コンクリート株式会社、北海道電力株式会社、株式会社北海道熱供給公社、株式会社ディスコ、SOC株式会社、カバー株式会社、ヤマト運輸株式会社、北海道旅客鉄道株式会社、株式会社栗林商会、株式会社北海道クボタ、大丸株式会社、株式会社モロオ、渡辺パイプ株式会社、シャープマーケティングジャパン株式会社、ダイキンHVACソリューション北海道株式会社、パナソニックリビング北海道・東北株式会社、フクダ電子北海道販売株式会社、生活協同組合コープさっぽろ、イオン北海道株式会社、北ガスフレアスト株式会社、札幌信用組合、苫小牧信用金庫、住友不動産販売株式会社、野口観光株式会社、一般財団法人札幌市スポーツ協会、医療法人東北海道病院、一般財団法人船員保険会、北海道厚生農業協同組合連合会、公益財団法人秋田県総合保健事業団、株式会社ベネッセスタイルケア、社会福祉法人麦の子会、社会福祉法人長井学園、社会福祉法人はるにれの里、社会福祉法人北ひろしま福祉会、北海道都市職員共済組合、公立学校共済組合学校法人北海道医療大学、北海道公立大学法人札幌医科大学、オホーツク網走農業協同組合、株式会社セコマ、株式会社アインホールディングス、セコム株式会社、一般社団法人日本自動車連盟、刑務官、国家公務員一般職、北海道教員、北海道職員、北海道警察、道内市町村職員

(備考)

c. 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数 (任意記載事項)

学部等名	入学者数	修業年限期間内			
		卒業生数	留年者数	中途退学者数	その他
経営学部	134人 (100%)	86人 (64.2%)	18人 (13.4%)	27人 (20.2%)	3人 (2.2%)
経済学部	166人 (100%)	116人 (69.9%)	19人 (11.4%)	30人 (18.1%)	1人 (0.6%)
人文学部	179人 (100%)	140人 (78.2%)	14人 (7.8%)	25人 (14.0%)	0人 (0.0%)
心理学部	102人 (100%)	83人 (81.4%)	11人 (10.8%)	7人 (6.9%)	1人 (0.9%)
法学部	122人 (100%)	87人 (71.3%)	11人 (9.0%)	24人 (19.7%)	0人 (0.0%)
合計	703人 (100%)	512人 (72.8%)	73人 (10.4%)	113人 (16.1%)	5人 (0.7%)

(備考) 中途退学の主な理由は、進路変更である。変更後の進路は、経済的な理由から就職が多い。留年者についても経済的な理由から休学せざるを得ず、結果留年となっている事が多い。

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

<p>(概要)</p> <p>全ての授業科目の授業の方法、内容並びに授業計画は、シラバスとしてホームページや学内システムを通じて公開しています。シラバスの作成にあたってはガイドラインを作成しており、毎年シラバスを作成する前に教員へ配布しています。</p> <p>なお、シラバス作成ガイドラインでは、主に以下の点を記載するように定めています。</p> <p>①授業のねらい ②履修者が到達すべき目標 ③授業の進め方、学修上の助言 ④アクティブ・ラーニングの要素の有無 ⑤ICTを活用した双方向型授業の有無 ⑥授業内容・計画・事前事後学修 ⑦授業科目に関連する実務経験の内容とその経験を活かした授業の展開 ⑧成績評価の基準と方法、課題に対するフィードバックの方法</p> <p>また、学生には履修要項を通じて、1年間の授業スケジュールを周知しています。</p>

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

<p>(概要)</p> <p>成績評価にあたっては、学科の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を踏まえ、教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）の評価方法に基づいて行うこととしています。授業科目ごとに「履修者が到達すべき目標」を設定し、履修者の「学修成果の質」（達成度）に応じて評価を行うこととしています。</p> <p>卒業又は修了の認定にあたっては、各学科で定めた「ディプロマ・ポリシー」をもとに、学科で定めた学修成果を満たし、所定の科目及び単位を修得した学生に学士を与えていますが、卒業判定は札幌学院大学学則第 47 条及び札幌学院大学組織規程第 10 条で定めた構成員が審議し、作成した卒業判定資料に基づき各学部教授会において厳正に判定を行っています。</p>

学部名	学科名	卒業に必要な単位数	GPA制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
経済経営学部	経済学科	124 単位	有	42 単位
	経営学科	124 単位	有	48 単位
経営学部	経営学科	124 単位	有	48 単位
	会計ファイナンス学科	124 単位	有	48 単位
経済学部	経済学科	124 単位	有	48 単位
人文学部	人間科学科	124 単位	有	48 単位
	英語英米文学科	124 単位	有	48 単位
	こども発達学科	124 単位	有	48 単位
心理学部	臨床心理学科	124 単位	有	48 単位
法学部	法律学科	124 単位	有	48 単位
GPAの活用状況 (任意記載事項)		公表方法：履修要項に記載し、履修指導の他成績優秀者、留学や奨学金受給などの判定基礎資料として活用しています。		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法：奨学生に対する適格認定の判定基礎資料として活用していきます。		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：ホームページ
【キャンパスマップ】 https://www.sgu.ac.jp/information/map.html
【江別キャンパス】 https://www.sgu.ac.jp/information/ebetsu_campus1.html
【新札幌キャンパス】 https://www.sgu.ac.jp/information/Shinsapporo_campus.html
【総合グラウンド】 https://www.sgu.ac.jp/information/ebetsu_campus2.html

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

【令和4年度入学生】

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考(任意記載事項)
経済経営	経済	750,000円	120,000円	200,000円	その他は 教育充実費
	経営				
人文	人間科学				
	英語英米文学				
	こども発達				
心理	臨床心理				
法	法律				

【令和3年度入学生】

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考(任意記載事項)
経済経営	経済	750,000円	-	200,000円	その他は 教育充実費
	経営				
人文	人間科学				
	英語英米文学				
	こども発達				
心理	臨床心理				
法	法律				

【令和2年度・1年度入学生】

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考(任意記載事項)
経営	会計ファインズ	740,000円	-	180,000円	その他は 教育充実費
	経営				
経済	経済				
人文	人間科学				
	英語英米文学				
	こども発達				
心理	臨床心理				
法	法律				

【平成 30 年度入学生】

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考 (任意記載事項)
経営	会計ファイナンス	780,000 円	-	120,000 円	その他は 教育充実費
	経営				
経済	経済				
人文	人間科学				
	英語英米文学				
	こども発達				
心理	臨床心理				
法	法律				

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
(概要) 学生の修学支援として、レポートや論文などの書き方、英語の勉強をサポートする T A や S A を配置しています。また、障がい学生支援として個々の障がいの状態に応じて、本人の申請により講義中のポイントテイク、ノートテイク及びパソコンテイクによる講義情報保障を行うと共に、肢体不自由学生には申請により通学介助も行っています。
b. 進路選択に係る支援に関する取組
(概要) 低学年では自分を知り、将来について考えることを意識させる機会を設けている。キャリア教育に関する科目（職業と人生 A、職業と人生 B、職業と人生 C、職業と人生 D、キャリアデザイン演習 A、キャリアデザイン演習 B、企業の経営と仕事、ビジネス演習 A、ビジネス演習 B、キャリアデザイン I、キャリアデザイン II、キャリアマーケティングなど）を開講し、1 年次より学生の職業観醸成とキャリア形成を支援している。さらに、学生が自身の能力把握と進路選択・職業選択に活用できるよう、1 年次よりコンピテンシー検査（企業が求める業績・成果に対する行動・思考特性を科学的に分析する検査）を 3 年次まで実施し、実施後は結果の活用方法について解説を行っている。 進路に関わる相談窓口であるキャリア支援課では学生一人ひとりの適性を細かく把握できるように、学科ごとに担当職員を配置し進路相談と就職指導を行っており、合わせて 3 名のキャリアアドバイザーによる、履歴書・エントリーシートの添削や面接指導などの個別指導も行っている。 学生が社会で必要とされている能力や自身の適性を知ることが目的とするインターンシップ（就業体験）についてもキャリア支援課が事務局となり受入先企業の開拓、学生と企業・団体とのマッチングを行っている。 就職活動に関しては、自宅からでもインターネット上で大学に届いた求人情報や OB 在社データを確認できる「就職支援システム」を構築し、北海道外の企業の受験に際して旅費の半額を補助する「道外企業採用試験受験旅費支援制度」を設け、学生をソフト、ハードの両面から支援している。また就職活動における学生への情報提供に関しては SNS を活用した、よりリアルタイムな情報提供を昨年より試みている。 3 年生に対しては、内定者体験報告会や卒業生（先輩社会人）との懇談会、業界研究会を開催し、社会で活躍している卒業生の話を聞く機会や業界・企業の理解を深める機会を提供している。合わせて、学生の就職先のミスマッチを防ぐために外部機関と連携し求人票の見方や、ワークルールについても学ぶ機会を設けている。
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
(概要) 学生が心身ともに健康的な学生生活を送れるよう「保健センター・保健室」及び「学生相談室」を設置しています。「保健センター・保健室」には、看護師資格を有する専任職員が常駐し、定期健康診断実施及び事後の健康指導、保健センター利用者への生活指導（外傷時の手当の方法の紹介や自炊学生への献立紹介等の栄養指導など）、医療機関への紹介を行うと共に、健康への意識向上を目的とした活動として、アルコールパッチテストの実施及び結果判定カードによる指導、世界エイズデーや世界禁煙デーなどの案内と啓蒙活動

等の実施などを行っています。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策として「健康観察シート」や「連絡先フローチャート」を作成し学内で共有すると共に、ホームページや情報ポータルを通じて学生や保護者にコロナ禍の感染拡大防止対策を講じています。「学生相談室」には、公認心理師及び臨床心理士の資格を有する心理カウンセラーを各キャンパスに1名（専門職員）配置し、学生相談に対応しています。また、多様性を持った学生の修学をサポートするために、保護者や学内教職員、医療機関や地域との外部機関と連携を強化するため、コーディネーター業務を兼ねたカウンセラーを各キャンパスに1名ずつ配置し、学内外との連携強化を図っています。さらに、学生相談室を利用し易くする目的として、『セラピードッグとのふれ合い』をWebで開催を試みた他、グループワークを含めた学生同士の交流の場として『ランチカフェテリア』や、心理教育として『ストレスマネジメント』、コミュニケーションが苦手な学生を対象とした『社会移行支援プログラム』を開催しています。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：ホームページ（以下のURLを参照してください。）

<https://www.sgu.ac.jp/information/public.html>